

パンチ工業 (6165)

連結通期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
FY03/2021		32,462	1,613	1,676	477	21.90	2.00	568.26
FY03/2022		39,358	3,041	3,007	2,040	93.36	13.00	737.40
FY03/2023会予		43,100	2,350	2,300	1,130	48.66	19.50	-
FY03/2022	前年比	21.2%	88.5%	79.4%	327.2%	-	-	-
FY03/2023会予	前年比	9.5%	(22.7%)	(23.5%)	(44.6%)	-	-	-
連結半期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
1Q-2Q FY03/2022		19,523	1,768	1,736	1,258	-	-	-
3Q-4Q FY03/2022		19,834	1,273	1,271	781	-	-	-
1Q-2Q FY03/2023		21,665	1,537	1,524	905	-	-	-
3Q-4Q FY03/2023会予		21,434	812	775	224	-	-	-
1Q-2Q FY03/2023	前年比	11.0%	(13.1%)	(12.2%)	(28.0%)	-	-	-
3Q-4Q FY03/2023会予	前年比	8.1%	(36.2%)	(39.1%)	(71.3%)	-	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

1.0 エグゼクティブサマリー (2023年1月31日)

指標の明確化

金型部品の製造・販売を内外で展開するパンチ工業は、2023年1月13日、「配当性向30%以上、かつ株主資本配当率(DOE)3%以上」を株主還元方針に係る指標として新たに導入したことを明らかにしている。結果、2023年3月期に対する配当金予定は13.00円から19.50円へと増額修正されている。一方、同社は、金型部品の特注品におけるニッチトップとしての強みを活かして中長期的な成長を達成していくとしている。中期経営計画(2023年3月期~2025年3月期)の経営目標における年平均成長率は売上高で8.3%、営業利益で18.0%である。同社によれば、市場規模は限定的ではあるものの、日本及び中国における金型部品の特注品に関して市場シェア第1位を獲得していることである。また、金型部品のなかでも特注品の売上総利益率は相対的にかなり高いとされていることもあり、同社はここでの拡販に注力していく方針であることを明らかにしている。更には、金型部品の特注品に係る差別化技術を応用して「FA領域の“特注品”」の開発及び拡販に積極的に取り組むことを通して、ものづくり現場における自動化・省人化に向けての需要の高まりに対応していくとのことである。なお、中期経営計画の初年度である2023年3月期においては、経営環境の変化に伴い同社としての業績推移は下振れた着地を余儀なくされる見込である。ただし、構造的な変化は発生していないとされており、中期経営計画の経営目標は据え置かれている。

IR窓口: 経営戦略室 広報 IR 課長 松田 隼人 (03-5753-3130/info-corp@punch.co.jp)

2.0 会社概要

金型部品の製造・販売を内外で展開

商号	パンチ工業株式会社 Web サイト IR 情報 最新株価	
設立年月日	1975 年 3 月 29 日	
上場年月日	2022 年 4 月 4 日：東京証券取引所プライム市場（証券コード：6165） 2014 年 3 月 14 日：東京証券取引所第 1 部 2012 年 12 月 20 日：東京証券取引所第 2 部	
資本金	3,074 百万円（2022 年 9 月末）	
発行済株式数	22,962,400 株、自己株式内数 241,539 株（2022 年 9 月末）	
特色	<ul style="list-style-type: none">● 顧客数 15,000 社以上、グローバルベースで市場シェア第 2 位（同社推計／以下同様）● 日本で市場シェア第 2 位、中国で市場シェア第 1 位● 特注品に関しては、日本及び中国で市場シェア第 1 位	
セグメント	I. 金型部品事業	
代表者	代表取締役 社長執行役員 CEO：森久保 哲司	
主要株主	エム・ティ興産 16.75%、カセイスバンクジャーマニーカスタマーアカウント 10.71%、日本マスター信託口 7.83%（2022 年 9 月末、自己株式を除く）	
本社	東京都品川区	
従業員数	連結 3,979 名、単体 927 名（2022 年 3 月末）	

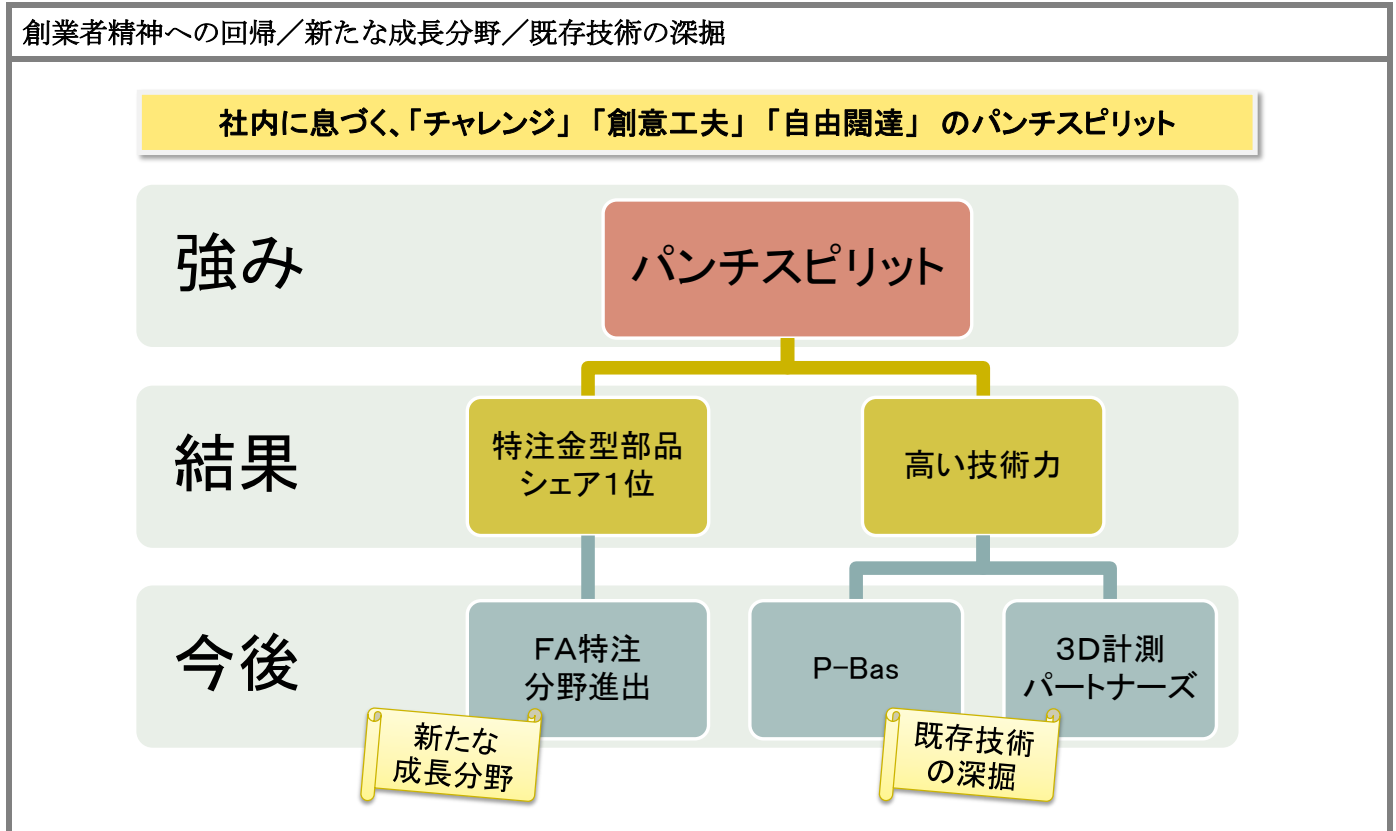
出所：会社データ

3.0 企業ビジョンとビジネスモデル

金型部品業界でのトップブランドを目指し、「世界のパンチへ」

企業ビジョンを「金型部品業界でのトップブランドを確立し、製販一体企業としての優位性を活かした高収益企業を目指す」とする同社は、森久保有司氏（2015年6月24日付で名誉会長に就任）によって創業されている。1975年3月、東京都品川区において神庭商会株式会社を設立している森久保氏は、プリント基板用穴あけピンの生産を始めている。また、これに引き続いて、1977年8月、商号をパンチ工業株式会社に変更している。

創業者精神への回帰／新たな成長分野／既存技術の深掘



出所：会社データ

同社では、先行きが不透明な時代においてこそ、創業者である森久保氏の情熱や執念といった起業の原点に立ち返ることが必要であるとの考えから、「創業者精神への回帰」を企図した「パンチスピリット」を制定しており、「チャレンジ」、「創意工夫」、「自由闊達」、以上のキーワードをもって社員全般への浸透を図っている。また、これが実際にも浸透していることが、同社の強みとのことである。結果、現状に至る経緯において、ニッチ市場という側面もあるが、差別化ができる高い技術力をもって、金型部品の特注品に関して、日本及び中国において市場シェア第1位を獲得しているとのことである。

また、将来に向けては、金型部品の特注品に係る差別化技術を応用して「新たな成長分野」の開拓を進めていく一方、「既存技術の深掘」も進めていくとのことである。前者の事例として挙げられているのが「FA領域の“特注品”」の開発及び拡販への注力である。また、後者の事例として挙げられているのが金属3Dプリンタに代わる接合技術「P-Bas®（商標取得）」であり、らせん状の水管を配置したダイカスト金型用コアピンの試作品などが開示されている。更には、長年培ってきた金型部品の製造における高い技術力や品質、ものづくり業界における実績、以上などに加えて3Dスキャナでの測定技術も活用した新サービス「3D計測パートナーズ」の提供を、2022年1月より本格的に開始しているとのことである。

一方、1982年8月、同社は、世界で初めてハイスエジェクタピンの量産化に成功し、プラスチック金型部品の生産及び販売を本格的に始めている。これに先立っては、基本的に金型部品の仕入販売を行っていたとのことである。そして、1990年10月には、中国の大連で生産拠点が新設されている。当初は日本から輸入した原材料を半製品に加工するための拠点だったのだが、現地における家電製品や自動車の生産拡大を受けて、2002年4月より現地で製造された金型部品の現地での販売が開始されるに至っている。また、2012年12月の東京証券取引所第2部への上場を引き続いて、同社は、2014年3月、東京証券取引所第1部銘柄に指定替えされている。

2019年11月1日、森久保哲司氏が代表取締役社長執行役員CEOに就任している。同氏が確信しているところによれば、現状において同社が為すべきは、「我々に出来るからそれを受注する」のではなく、「お客様が求めているものに答えるために我々が変わっていく」こととのである。即ち、「製販一体企業としての優位性」を活かして顧客が抱える課題に対して積極的に対処していく所存であることが明らかにされている。また、「金型部品業界でのトップブランド」とは、常に「お客様の第一候補」となるブランドのことである一方、これを達成していくことこそが、同氏が最重要視している経営課題である。

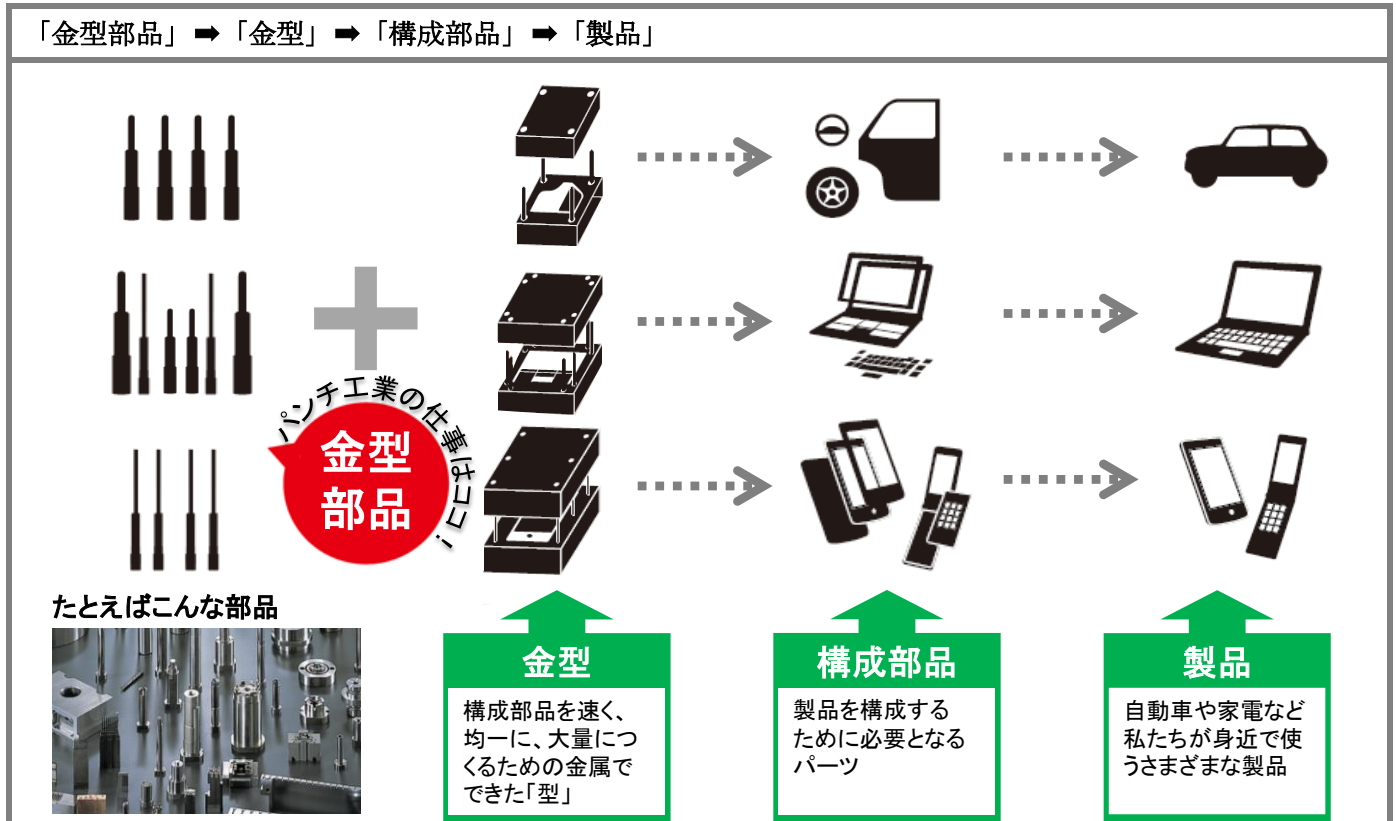
なお、2022年3月28日、同社は、中期経営計画「バリュークリエーション2024」（2023年3月期～2025年3月期）を公表しているのに引き続いて、2022年4月4日、東京証券取引所プライム市場への移行を果たしている。また、同社によれば、ものづくりにおける「自動化・省人化需要を新たな成長エンジン」として、常に「お客様の第一候補」であり続けることを「当社のありたい姿」として改めて設定し、企業価値向上を目的とする新たな施策に取り組んでいくとのことである。具体的には、「新規・既存事業の拡大」、「生産体制の強化」、「R&D強化」、以上が重点経営課題として掲げられている。一方、こういった課題への取組みを支える経営基盤の強化策として、「DX推進」、「財務戦略」、「サステナビリティ」、以上を推進していくとのことである。「サステナビリティ」の施策としては、SDGsやESGなどで標榜されている「地球環境」や「社会課題」の解決を図っていくことが掲げられている一方、これを通じて企業価値向上も図る方針であることを同社は明らかにしている。

沿革（抄）

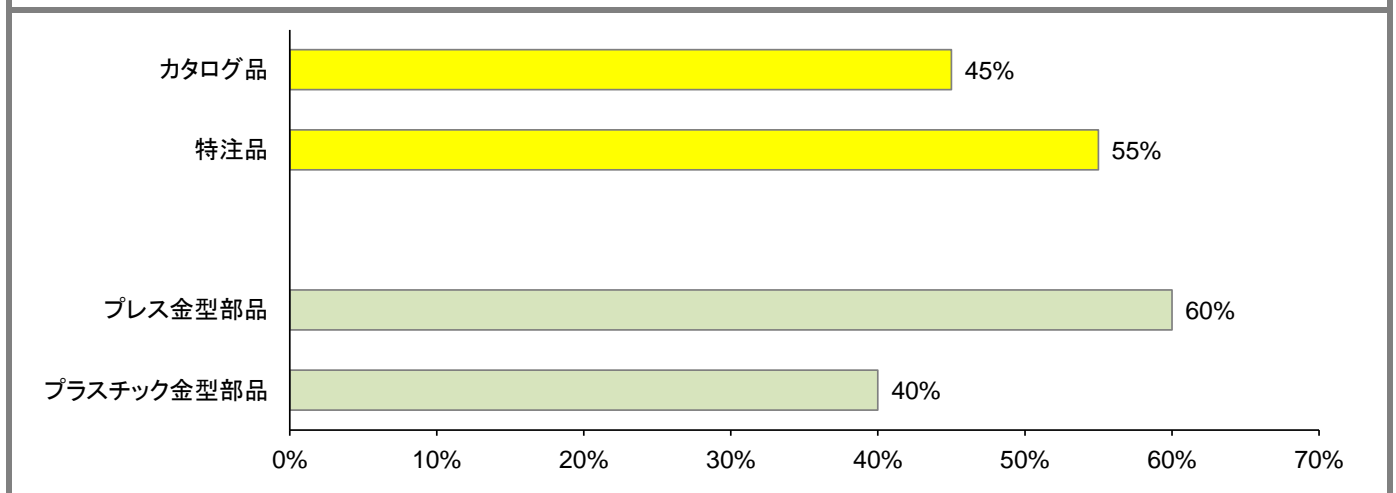
年月	事項
1975年3月	創業、プリント基板用穴あけピン製造
1982年8月	プラスチック金型部品に進出（ハイスエジクタピンの量産化に成功）
1983年11月	北上工場設置
1983年12月	金型部品の全国販売を開始
1989年5月	宮古パンチ工業（現：宮古工場）設立
1990年10月	中国大連に製造拠点設立
2001年7月	中国国内に販売拠点設置
2010年9月	インドに販売拠点設立
2012年12月	東京証券取引所市場第2部上場
2013年8月	パンサー社（現：マレーシア工場）をグループ会社化
2013年11月	中期経営計画「バリュークリエーション15」スタート
2014年3月	東京証券取引所市場第1部銘柄に指定
2015年3月	創業40周年
2015年12月	ベトナムに製造拠点設立
2016年3月	中期経営計画「バリュークリエーション2020」スタート
2016年10月	ベトナム工場、本稼働開始
2017年4月	米国イリノイ州に販売拠点設立
2018年5月	中国大連の製造拠点増設
2019年3月	ベトナム工場 第2フェーズ開始
2020年5月	中期経営計画「バリュークリエーション2020Plus」スタート
2020年5月	経営革新プロジェクト開始
2022年3月	中期経営計画「バリュークリエーション2024」スタート
2022年4月	東京証券取引所プライム市場へ移行
2022年10月	株式会社 ASCe をグループ会社化

金型部品の製造・販売を内外で展開

同社は、金型部品の製造・販売を内外で展開している。金型部品とは、金型を形成する必要不可欠な精密部品のことである。また、金型とは、あらゆる民生用の最終製品や自動車などを構成する部品（構成部品）を均一かつ大量に生産するための金属でできた「型」のことである。最終製品が顕著に多種多様であることから、それらを文字通り構成する構成部品、そして、金型も同様に多種多様である一方、金型部品においても同様である。



売上高構成比（カタログ品／特注品）（プレス金型部品／プラスチック金型部品）

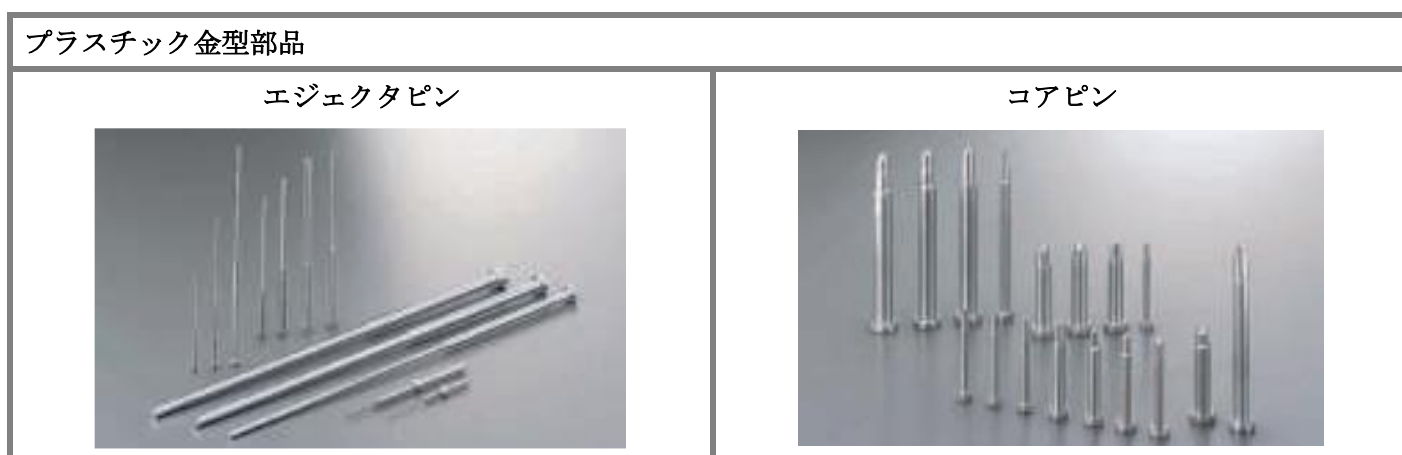


出所：会社データ、弊社計算（推測）

金型部品

同社は、プラスチック金型部品及びプレス金型部品を製造・販売している。弊社が概算で推測するところによれば、プラスチック金型部品で売上高構成比 40%、プレス金型部品で売上高構成比 60%である。また、プレス金型部品に対してプラスチック金型部品は、付加価値創造の度合いや売上総利益率が高いとされており、売上総利益の構成比としては両者の比率が概ね入れ替わる模様である。

なお、プラスチック金型部品は、プラスチック金型を構成する部品と定義されている。プラスチック金型とは、スマートフォンやデジタルカメラの外装など、多くのプラスチック製品の製造に用いられている金型のことである。また、プラスチック金型は、射出成形機に実装され、加熱溶融したプラスチック樹脂を金型に注入し、冷却、固化することにより上述にあるような構成部品を成形するとのことである。一方、プレス金型部品は、プレス金型を構成する部品と定義されている。プレス金型は、加工する材料である金属の鋼板を挟むことを目的とする上下に分かれた構造を有している一方、装着されるプレス機（上下運動する機械）の稼働に伴い構成部品を成形するとのことである。



出所：会社データ

プラスチック金型部品の主要な製品としては、エジェクタピン及びコアピンが挙げられている。エジェクタピンは、「射出成形された成形品を金型そのものから離し、突き出すための部品（押し出しピン）」と定義されている。一方、コアピンに関しては、「製品部を成形するのに使用」され「コアピンの形が転写」されるとのことである。更には、「製品部の貫通させた部分を成形」する働きや「製品部に彫刻」をする働きもあるとされている。

プレス金型部品

パンチ



ホルダーガイドポスト関連製品



出所：会社データ

プレス金型部品の主要な製品としては、パンチ及びホルダーガイドポスト関連製品が挙げられている。パンチに関しては、「プレス金型に組込まれる代表的な部品で、金属板に穴を開け形状を転写するための部品」と定義されている。また、同社の社名はこのパンチに由来しているとのことである。一方、ホルダーガイドポスト関連製品に関しては、「上型と下型の関係を正しく保つために使用する部品」と定義されている。

特注品とカタログ品

同社が製造・販売する金型部品には、特注品（個々の顧客のそれぞれの金型のスペックに対応して設計及び製造されるカスタム製品）及びカタログ品（標準製品）で構成されている側面もある。弊社が概算で推測するところによれば、特注品で売上高構成比 55%、カタログ品で売上高構成比 45%である。カタログ品に対して特注品は、付加価値創造の度合い及び売上総利益率がかなり高いとされている。カタログ品に関しては、同業他社の製品との差別化余地が限られているのだが、特注品においてはそもそもカスタム製品であることに起因する追加的な付加価値の創造が求められるため、同社の技術力をもって差別化していける余地が大きいとのことである。

以上にも鑑みてか、同社は、特注品の製造に深く関与している一方、カタログ品に関しては効率的な協力工場の利用を展開している側面が大きいとされている。ただし、特注品の製造においても特定の製造工程に関しては、協力工場に委託する場合もあるとのことである。協力工場は基本的に小規模事業者であるが、それぞれが特定の得意分野を持っていることが特徴となっており、場合によってはこの特徴が特注品の製造に利用されることもあるとされている。また、同社は、こういった協力工場を束ねるネットワークを築いており、全般的な協業体制の強化を推進している。

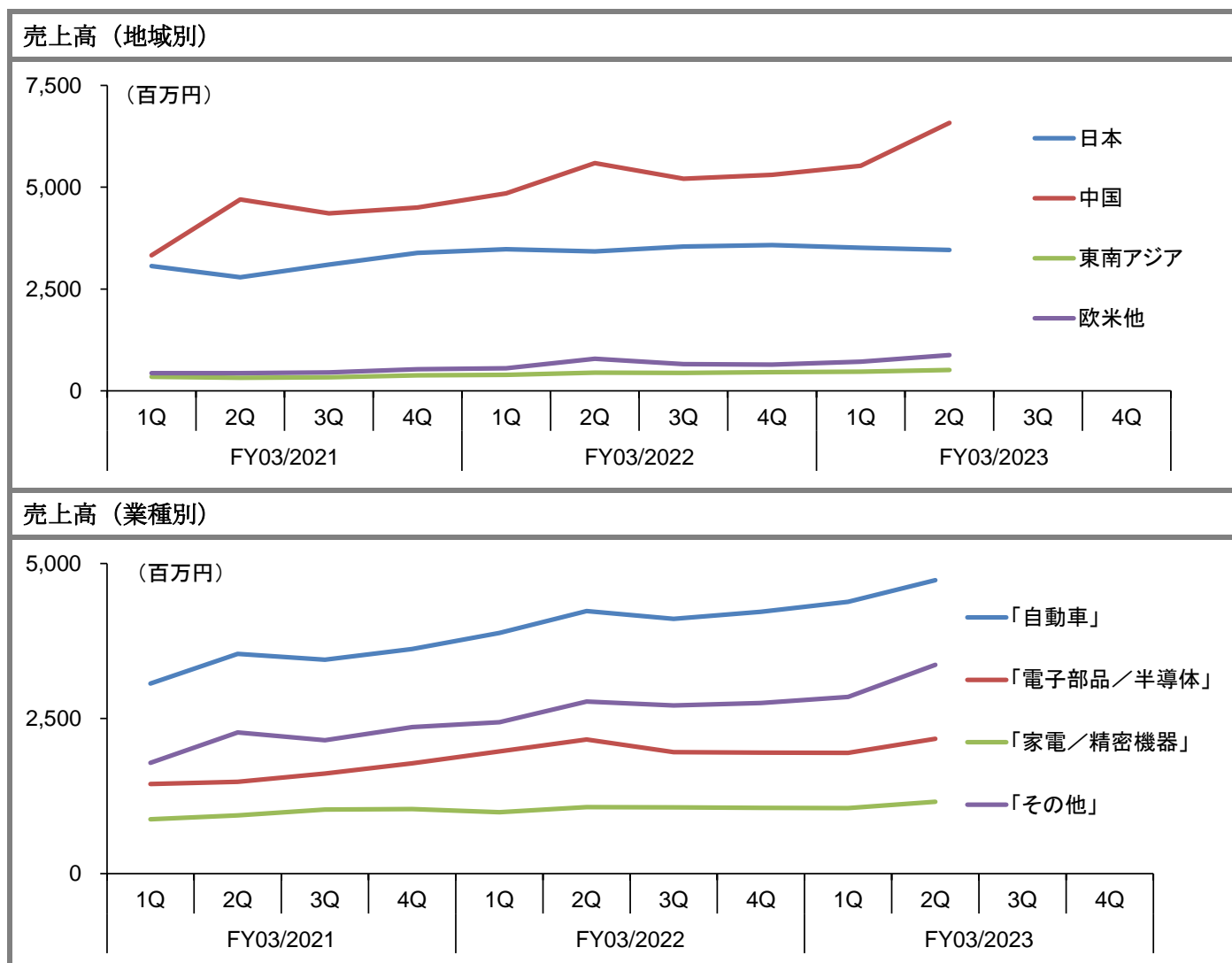
一方、販売面における同社は、カタログ品に係る Web 受注サービスの強化を推進している。現在稼働している Web 受注システム「パンチネット」を改良していくことなどを通して、「お客様の利便性向上」や「お客様フォロー体制の強化」に取り組んでいるとのことである。また、これをもって、カタログ品に係る Web 受注率を引き上げていき、顧客の観点においても同社の観点においても効率性を高めていくことが試みられている。カタログ品（標準製品）であるだけに、上述の通り、製品自体の特性においては、同業他社の製品との差別化余地が限られているのだが、顧客の観点においては、発注に際する効率性の度合いにおいて差別化要因が創出される余地があるとされている。また、同社の観点においては、受注に際する効率性を高めていくことが競争優位性を高めていくための必要条件となるとされている。即ち、受注に係る省力化などをどれだけ推進していけるかが、結果的に将来におけるカタログ品の売上高の多寡を決定する要因になるとのことである。

同社としての売上高の90%近くを占めている日本及び中国においては、2022年3月期に対してカタログ品に係るWeb受注率39%での着地とのことである。一方、中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）の最終年度である2025年3月期に向けては、「パンチネット」の改良を通して「お客様の利便性向上」を図り、この比率を48%にまで引き上げていることが計画されている。また、「お客様フォロー体制の強化」を確実なものにしていくとしている。ここで活用されるのが、先述にある新サービス「3D計測パートナーズ」である。これをもって、製品の形状を測定する一方、そのデータを加工・分析することを通して不具合原因の究明や改善策を提案していくとのことである。

4.0 業績推移

2023年3月期第2四半期累計期間

2023年3月期第2四半期累計期間は、売上高 21,665 百万円（前年同期比 11.0%増）、営業利益 1,537 百万円（13.1%減）、経常利益 1,524 百万円（12.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益 905 百万円（28.0%減）での着地である。また、営業利益率 7.1%（2.0%ポイント低下）である。特別損益においては、特別損失として計上されている減損損失の金額が前年同期との比較で増加しており、概ねこれに相当する分だけ親会社株主に帰属する四半期純利益における減益幅が大きくなっている。

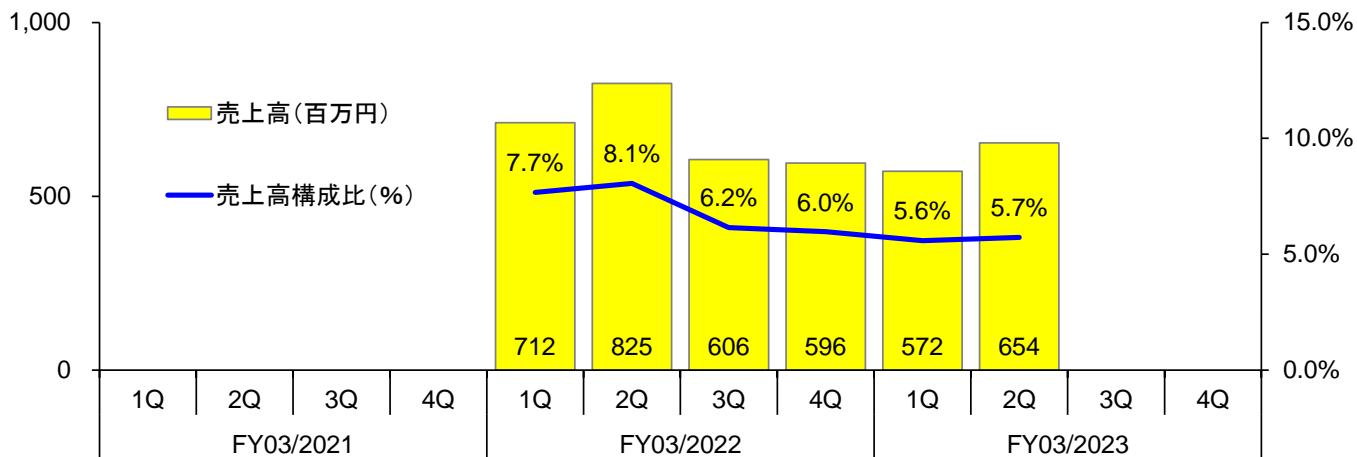


出所：会社データ、弊社計算

日本で売上高 6,977 百万円（1.2%増）、中国で売上高 12,109 百万円（16.0%増）、東南アジアで売上高 986 百万円（17.2%増）、欧米他で売上高 1,592 百万円（18.7%増）である。即ち、いずれの地域において増収が達成されている一方、特に中国における増収による寄与が大きくなっている。ただし、第2四半期累計期間においては、人民元に対する円安（人民元＝18.98 円／前年同期比で 14.1%円安）が、中国での売上高を押し上げている側面が強い。同社によれば、中国における現地通貨ベースでの増収率は、前年同期に対して 1.6%に留まっているとのことである。

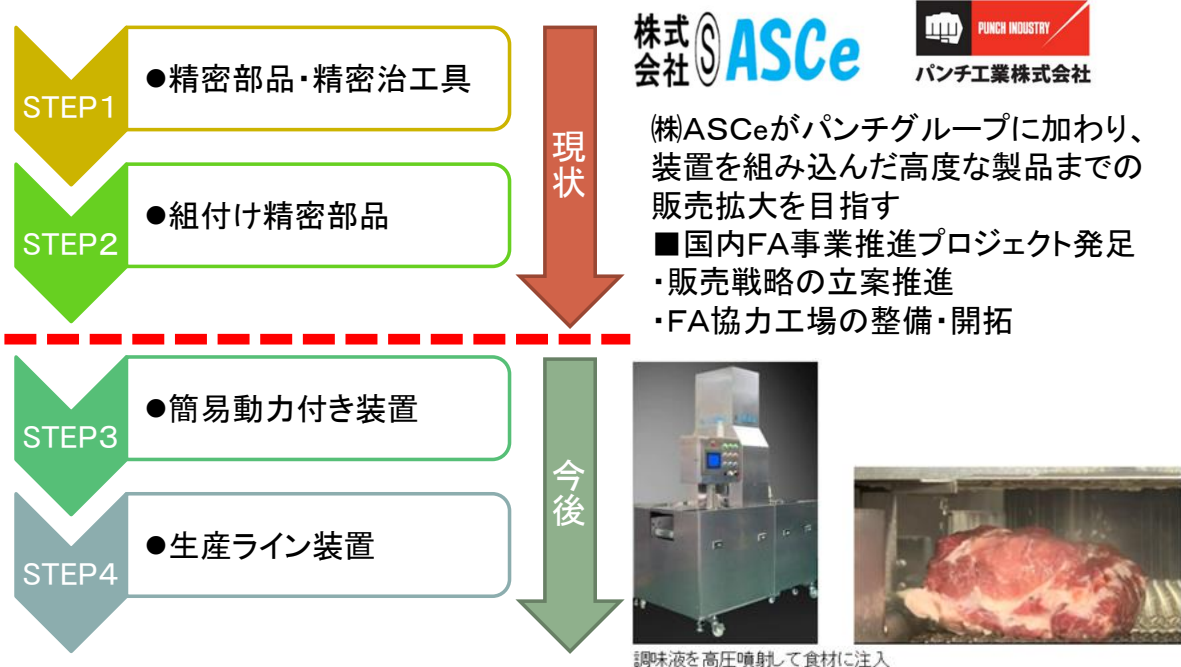
日本（売上高構成比 32.2%）においては、「自動車」が弱含んでいるものの、「家電／精密機器」に帰属する精密機器に関連した売上高が堅調に推移していることから、前年同期に対する増収が確保できている。中国（55.9%）においては、「自動車」の売上高が好調さを維持しており、これが増収の主因として挙げられている。また、東南アジア（4.6%）においては、シンガポール、タイ、ベトナム、マレーシアにおける売上高が好調に推移しているとのことである。欧米他（7.3%）においては、「その他」に帰属する医療関連の売上高が堅調な推移を続けているとのことである。

「FA 領域の“特注品”」の売上高及び売上高構成比



「FA 領域の“特注品”」の販売拡大

金型部品の特注品で培った技術力を新・事業領域であるFA領域の“特注品”に応用



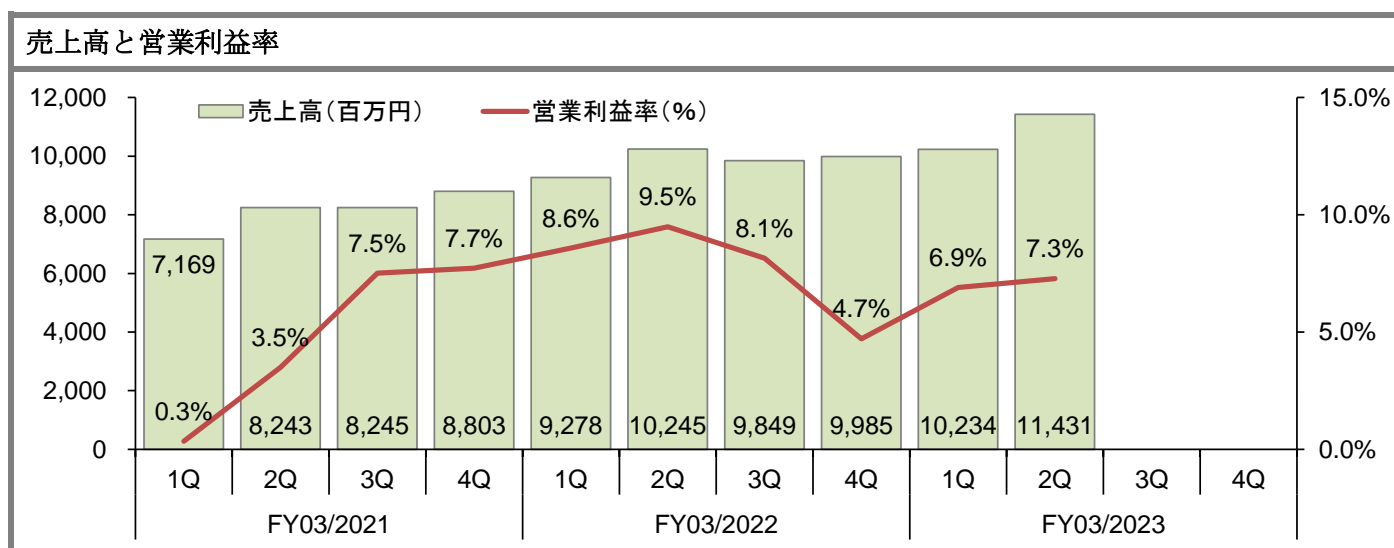
出所：会社データ、弊社計算

なお、中長期的な成長に向けて同社が開発及び拡販に積極的に取り組んでいる「FA 領域の“特注品”」の売上高は、地域別でも業種別でもそれぞれの売上高に内数として含まれている。地域別では、基本的に日本及び中国において売上高が計上されているとのことである一方、売上高の内容となっているのは、金型部品の特注品に係る差別化技術が応用されている、「精密部品・精密治工具」や「組付け精密部品」である。更には、FA 機器の開発・設計のノウハウを蓄積し、これをもって近い将来に向けて「簡易動力付き装置」や「生産ライン装置」への関与を推進していくことが計画されている。なお、第 2 四半期累計期間における売上高は、前年同期に対する減少を余儀なくされている。前年同期においては、特需の発生に伴う売上高の一時的な拡大があったとのことである。

2022 年 10 月 26 日、同社は、株式会社 ASCe（以下、アスク／資本金 15 百万円）の全株式を取得し、子会社化していることを開示している。目的として挙げられているのは、同社の中期経営計画の骨子の 1 つである「FA 領域の“特注品”の販売拡大」に向けての活動を加速させていくことである。

同社によれば、食品加工・自動車部品・電子デバイス・医療関連、以上に係る FA 機器を自社開発することに強みを持つアスクを傘下に収めることを通して、上述にある FA 機器の開発・設計のノウハウの蓄積に向けての第一歩が踏み出せているとのことである。また、双方の販路の有効活用や技術交流によるシナジー効果も期待できるとのことである。同社は、以上をもって、中期経営計画の経営目標の達成を確実なものとしていき、中長期的な企業価値の向上も促していきたいとしている。

例えば、アスクの製作事例のひとつに「ニードルレス調味液注入機」という、肉や魚などの食品に水鉄砲のように高圧で調味液を飛ばして注入する装置（アスクの特許技術）がある。この装置での加工においては、調味液の漬け込み時間が削減できるほか、食品に指す針が無いことから異物混入の恐れがないことに加えて、設備洗浄にかかる時間も短縮できるというメリットがあるとのことである。即ち、アスクは、FA 機器に係る高度な開発力や設計力を有していることが示唆されている。



出所：会社データ、弊社計算

同社としての損益面においては、売上総利益 6,048 百万円（3.1%増）、販売管理費 4,511 百万円（10.2%増）であり、売上総利益率 27.9%（2.1%ポイント低下）、売上高販管費率 20.8%（0.2%ポイント低下）である。即ち、営業利益率の低下の背景として挙げられるのは、原価率が悪化していることである。売上高販管費率は若干ながらも低下しており、営業利益率に対してむしろプラスの影響を及ぼしている。いわゆる増収効果が発生していると考えられよう。

同社によれば、原材料の調達価格や資源価格が高騰していることに加えて、人民元に対する円安に伴い中国の子会社が採算悪化を余儀なくされているとのことである。第2四半期累計期間の実績における同社は、原材料の調達価格の高騰などに起因するコストの上昇を製品の販売価格に転嫁することがほとんどできなかった模様である。一方、販売管理費の増加の背景としても、人民元に対する円安による影響が挙げられている。また、増収に連動する経費の増加も大きな影響を及ぼしているとのことである。

損益計算書（四半期累計／四半期）

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2022	2Q累計 03/2022	3Q累計 03/2022	4Q累計 03/2022	1Q 03/2023	2Q累計 03/2023	3Q累計 03/2023	4Q累計 03/2023		
売上高	9,278	19,523	29,372	39,358	10,234	21,665	-	-	+2,142	
売上原価	6,521	13,659	20,613	27,913	7,343	15,617	-	-	+1,957	
売上総利益	2,756	5,864	8,759	11,444	2,891	6,048	-	-	+184	
販売費及び一般管理費	1,960	4,095	6,188	8,403	2,185	4,511	-	-	+415	
営業利益	796	1,768	2,570	3,041	705	1,537	-	-	(231)	
営業外損益	(34)	(32)	(26)	(33)	(7)	(12)	-	-	+20	
経常利益	761	1,736	2,543	3,007	698	1,524	-	-	(211)	
特別損益	(30)	(48)	(66)	(159)	(58)	(107)	-	-	(58)	
税金等調整前純利益	731	1,687	2,477	2,847	640	1,417	-	-	(269)	
法人税等合計	203	426	697	802	210	509	-	-	+82	
非支配株主に帰属する純利益	0	1	2	4	2	2	-	-	+1	
親会社株主に帰属する当期純利益	526	1,258	1,778	2,040	427	905	-	-	(352)	
売上高伸び率	+29.4%	+26.7%	+24.2%	+21.2%	+10.3%	+11.0%	-	-	-	
営業利益伸び率	-	+464.7%	+175.5%	+88.5%	(11.4%)	(13.1%)	-	-	-	
経常利益伸び率	-	+365.7%	+153.0%	+79.4%	(8.3%)	(12.2%)	-	-	-	
親会社株主に帰属する当期純利益伸び率	-	-	-	+327.2%	(18.7%)	(28.0%)	-	-	-	
売上総利益率	29.7%	30.0%	29.8%	29.1%	28.3%	27.9%	-	-	(2.1%)	
売上高販管費率	21.1%	21.0%	21.1%	21.4%	21.4%	20.8%	-	-	(0.2%)	
営業利益率	8.6%	9.1%	8.8%	7.7%	6.9%	7.1%	-	-	(2.0%)	
経常利益率	8.2%	8.9%	8.7%	7.6%	6.8%	7.0%	-	-	(1.9%)	
親会社株主に帰属する当期純利益率	5.7%	6.4%	6.1%	5.2%	4.2%	4.2%	-	-	(2.3%)	
法人税等合計／税金等調整前純利益	27.9%	25.3%	28.1%	28.2%	32.9%	35.9%	-	-	+10.6%	

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2022	2Q 03/2022	3Q 03/2022	4Q 03/2022	1Q 03/2023	2Q 03/2023	3Q 03/2023	4Q 03/2023		
売上高	9,278	10,245	9,849	9,985	10,234	11,431	-	-	+1,186	
売上原価	6,521	7,137	6,954	7,299	7,343	8,274	-	-	+1,136	
売上総利益	2,756	3,107	2,894	2,685	2,891	3,157	-	-	+50	
販売費及び一般管理費	1,960	2,135	2,092	2,214	2,185	2,326	-	-	+190	
営業利益	796	971	802	471	705	831	-	-	(140)	
営業外損益	(34)	2	5	(7)	(7)	(4)	-	-	(7)	
経常利益	761	974	807	463	698	826	-	-	(147)	
特別損益	(30)	(18)	(17)	(93)	(58)	(48)	-	-	(30)	
税金等調整前純利益	731	955	790	370	640	777	-	-	(178)	
法人税等合計	203	222	270	104	210	298	-	-	+75	
非支配株主に帰属する純利益	0	0	0	2	2	0	-	-	(0)	
親会社株主に帰属する当期純利益	526	732	519	262	427	478	-	-	(254)	
売上高伸び率	+29.4%	+24.3%	+19.4%	+13.4%	+10.3%	+11.6%	-	-	-	
営業利益伸び率	-	+237.2%	+29.4%	(30.7%)	(11.4%)	(14.4%)	-	-	-	
経常利益伸び率	-	+165.7%	+27.7%	(30.9%)	(8.3%)	(15.2%)	-	-	-	
親会社株主に帰属する当期純利益伸び率	-	-	+12.0%	(53.0%)	(18.7%)	(34.7%)	-	-	-	
売上総利益率	29.7%	30.3%	29.4%	26.9%	28.3%	27.6%	-	-	(2.7%)	
売上高販管費率	21.1%	20.8%	21.2%	22.2%	21.4%	20.3%	-	-	(0.5%)	
営業利益率	8.6%	9.5%	8.1%	4.7%	6.9%	7.3%	-	-	(2.2%)	
経常利益率	8.2%	9.5%	8.2%	4.6%	6.8%	7.2%	-	-	(2.3%)	
親会社株主に帰属する当期純利益率	5.7%	7.1%	5.3%	2.6%	4.2%	4.2%	-	-	(3.0%)	
法人税等合計／税金等調整前純利益	27.9%	23.3%	34.2%	28.3%	32.9%	38.4%	-	-	+15.1%	

出所：会社データ、弊社計算

地域別売上高（四半期累計／四半期）

地域別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2022	2Q累計 03/2022	3Q累計 03/2022	4Q累計 03/2022	1Q 03/2023	2Q累計 03/2023	3Q累計 03/2023	4Q累計 03/2023		
日本	3,475	6,897	10,440	14,020	3,516	6,977	-	-	+80	
中国	4,851	10,441	15,653	20,956	5,528	12,109	-	-	+1,668	
東南アジア	394	841	1,281	1,740	471	986	-	-	+145	
欧米他	556	1,342	1,998	2,641	717	1,592	-	-	+250	
売上高	9,278	19,523	29,372	39,358	10,234	21,665	-	-	+2,142	
日本	+13.5%	+17.9%	+16.6%	+13.6%	+1.2%	+1.2%	-	-	-	
中国	+45.9%	+30.1%	+26.4%	+24.1%	+13.9%	+16.0%	-	-	-	
東南アジア	+14.6%	+26.5%	+28.5%	+26.4%	+19.6%	+17.2%	-	-	-	
欧米他	+27.5%	+54.1%	+50.8%	+42.2%	+28.9%	+18.7%	-	-	-	
売上高（前年比）	+29.4%	+26.7%	+24.2%	+21.2%	+10.3%	+11.0%	-	-	-	
日本	37.5%	35.3%	35.5%	35.6%	34.4%	32.2%	-	-	-	
中国	52.3%	53.5%	53.3%	53.2%	54.0%	55.9%	-	-	-	
東南アジア	4.2%	4.3%	4.4%	4.4%	4.6%	4.6%	-	-	-	
欧米他	6.0%	6.9%	6.8%	6.7%	7.0%	7.3%	-	-	-	
売上高（構成比）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	

地域別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2022	2Q 03/2022	3Q 03/2022	4Q 03/2022	1Q 03/2023	2Q 03/2023	3Q 03/2023	4Q 03/2023		
日本	3,475	3,422	3,542	3,579	3,516	3,460	-	-	+38	
中国	4,851	5,590	5,211	5,303	5,528	6,581	-	-	+991	
東南アジア	394	447	439	459	471	514	-	-	+67	
欧米他	556	785	656	643	717	875	-	-	+90	
売上高	9,278	10,245	9,849	9,985	10,234	11,431	-	-	+1,186	
日本	+13.5%	+22.8%	+14.3%	+5.6%	+1.2%	+1.1%	-	-	-	
中国	+45.9%	+18.9%	+19.5%	+17.8%	+13.9%	+17.7%	-	-	-	
東南アジア	+14.6%	+39.3%	+32.6%	+21.1%	+19.6%	+15.0%	-	-	-	
欧米他	+27.5%	+80.9%	+44.5%	+20.9%	+28.9%	+11.5%	-	-	-	
売上高（前年比）	+29.4%	+24.3%	+19.4%	+13.4%	+10.3%	+11.6%	-	-	-	
日本	37.5%	33.4%	36.0%	35.8%	34.4%	30.3%	-	-	-	
中国	52.3%	54.6%	52.9%	53.1%	54.0%	57.6%	-	-	-	
東南アジア	4.2%	4.4%	4.5%	4.6%	4.6%	4.5%	-	-	-	
欧米他	6.0%	7.7%	6.7%	6.4%	7.0%	7.7%	-	-	-	
売上高（構成比）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	

出所：会社データ、弊社計算

業種別売上高（四半期累計／四半期）

業種別売上高 （百万円）	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2022	2Q累計 03/2022	3Q累計 03/2022	4Q累計 03/2022	1Q 03/2023	2Q累計 03/2023	3Q累計 03/2023	4Q累計 03/2023		
「自動車」	3,880	8,113	12,221	16,442	4,383	9,115	-	-	+1,002	
「電子部品／半導体」	1,968	4,132	6,091	8,043	1,947	4,122	-	-	(10)	
「家電／精密機器」	988	2,062	3,131	4,192	1,055	2,213	-	-	+151	
「その他」	2,441	5,215	7,928	10,679	2,847	6,214	-	-	+999	
売上高	9,278	19,523	29,372	39,358	10,234	21,665	-	-	+2,142	
「自動車」	+26.6%	+22.7%	+21.5%	+20.2%	+13.0%	+12.4%	-	-	-	
「電子部品／半導体」	+36.3%	+41.3%	+34.3%	+27.4%	(1.0%)	(0.3%)	-	-	-	
「家電／精密機器」	+13.0%	+13.7%	+9.9%	+7.8%	+6.8%	+7.4%	-	-	-	
「その他」	+36.8%	+28.4%	+27.6%	+24.5%	+16.6%	+19.2%	-	-	-	
売上高（前年比）	+29.4%	+26.7%	+24.2%	+21.2%	+10.3%	+11.0%	-	-	-	
「自動車」	41.8%	41.6%	41.6%	41.8%	42.8%	42.1%	-	-	-	
「電子部品／半導体」	21.2%	21.2%	20.7%	20.4%	19.0%	19.0%	-	-	-	
「家電／精密機器」	10.6%	10.6%	10.7%	10.7%	10.3%	10.2%	-	-	-	
「その他」	26.3%	26.7%	27.0%	27.1%	27.8%	28.7%	-	-	-	
売上高（構成比）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	
業種別売上高 （百万円）	連結実績 1Q 03/2022	連結実績 2Q 03/2022	連結実績 3Q 03/2022	連結実績 4Q 03/2022	連結実績 1Q 03/2023	連結実績 2Q 03/2023	連結実績 3Q 03/2023	連結実績 4Q 03/2023	前年比 純増減	
「自動車」	3,880	4,233	4,107	4,221	4,383	4,731	-	-	+498	
「電子部品／半導体」	1,968	2,164	1,958	1,952	1,947	2,174	-	-	+10	
「家電／精密機器」	988	1,073	1,069	1,061	1,055	1,158	-	-	+85	
「その他」	2,441	2,773	2,713	2,750	2,847	3,366	-	-	+593	
売上高	9,278	10,245	9,849	9,985	10,234	11,431	-	-	+1,186	
「自動車」	+26.6%	+19.4%	+19.1%	+16.5%	+13.0%	+11.8%	-	-	-	
「電子部品／半導体」	+36.3%	+46.2%	+21.5%	+9.7%	(1.0%)	+0.5%	-	-	-	
「家電／精密機器」	+13.0%	+14.3%	+3.4%	+2.0%	+6.8%	+7.9%	-	-	-	
「その他」	+36.8%	+21.8%	+26.2%	+16.5%	+16.6%	+21.4%	-	-	-	
売上高（前年比）	+29.4%	+24.3%	+19.4%	+13.4%	+10.3%	+11.6%	-	-	-	
「自動車」	41.8%	41.3%	41.7%	42.3%	42.8%	41.4%	-	-	-	
「電子部品／半導体」	21.2%	21.1%	19.9%	19.5%	19.0%	19.0%	-	-	-	
「家電／精密機器」	10.6%	10.5%	10.9%	10.6%	10.3%	10.1%	-	-	-	
「その他」	26.3%	27.1%	27.5%	27.5%	27.8%	29.4%	-	-	-	
売上高（構成比）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	

出所：会社データ、弊社計算

貸借対照表（四半期）

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2022	2Q 03/2022	3Q 03/2022	4Q 03/2022	1Q 03/2023	2Q 03/2023	3Q 03/2023	4Q 03/2023		
現金及び預金	3,399	4,021	4,703	4,816	4,396	5,089	-	-	+1,068	
受取手形及び売掛金	10,504	10,901	10,675	11,235	11,672	12,933	-	-	+2,032	
たな卸資産	4,021	4,065	4,378	4,791	5,095	5,421	-	-	+1,356	
その他	315	438	395	437	759	682	-	-	+244	
流動資産	18,241	19,426	20,154	21,279	21,923	24,127	-	-	+4,701	
有形固定資産	6,462	6,796	6,797	7,012	7,359	7,822	-	-	+1,026	
無形固定資産	174	163	161	177	181	202	-	-	+39	
投資その他の資産合計	310	299	289	303	284	296	-	-	(3)	
固定資産	6,947	7,259	7,248	7,494	7,825	8,322	-	-	+1,062	
資産合計	25,189	26,685	27,402	28,774	29,748	32,449	-	-	+5,764	
支払手形及び買掛金他	3,564	3,931	3,803	3,816	3,784	4,575	-	-	+643	
短期借入金	2,690	2,636	3,051	2,485	2,433	2,542	-	-	(93)	
その他	2,537	2,788	2,679	3,698	3,133	3,463	-	-	+675	
流動負債	8,791	9,356	9,534	10,001	9,351	10,581	-	-	+1,224	
長期借入金	1,104	957	810	907	1,062	876	-	-	(81)	
その他	1,562	1,649	1,732	1,557	1,616	1,720	-	-	+70	
固定負債	2,667	2,607	2,542	2,465	2,679	2,596	-	-	(10)	
負債合計	11,459	11,963	12,077	12,466	12,031	13,178	-	-	+1,214	
株主資本	12,838	13,587	14,019	14,378	14,693	15,360	-	-	+1,773	
その他合計	891	1,134	1,305	1,928	3,024	3,911	-	-	+2,776	
純資産	13,729	14,721	15,324	16,307	17,717	19,271	-	-	+4,550	
負債純資産合計	25,189	26,685	27,402	28,774	29,748	32,449	-	-	+5,764	
自己資本	13,691	14,686	15,288	16,264	17,672	19,225	-	-	+4,539	
有利子負債	3,794	3,594	3,861	3,393	3,496	3,419	-	-	(174)	
ネットデット	395	(427)	(842)	(1,422)	(899)	(1,670)	-	-	(1,243)	
自己資本比率	54.4%	55.0%	55.8%	56.5%	59.4%	59.2%	-	-	-	
ネットデットエクイティ比率	2.9%	(2.9%)	(5.5%)	(8.7%)	(5.1%)	(8.7%)	-	-	-	
ROE（12ヵ月）	8.7%	17.9%	17.4%	14.2%	12.4%	10.0%	-	-	-	
ROA（12ヵ月）	9.9%	12.1%	12.4%	11.2%	10.7%	9.5%	-	-	-	
在庫回転日数	56	52	57	60	63	60	-	-	-	
当座比率	158%	159%	161%	160%	172%	170%	-	-	-	
流動比率	207%	208%	211%	213%	234%	228%	-	-	-	

出所：会社データ、弊社計算

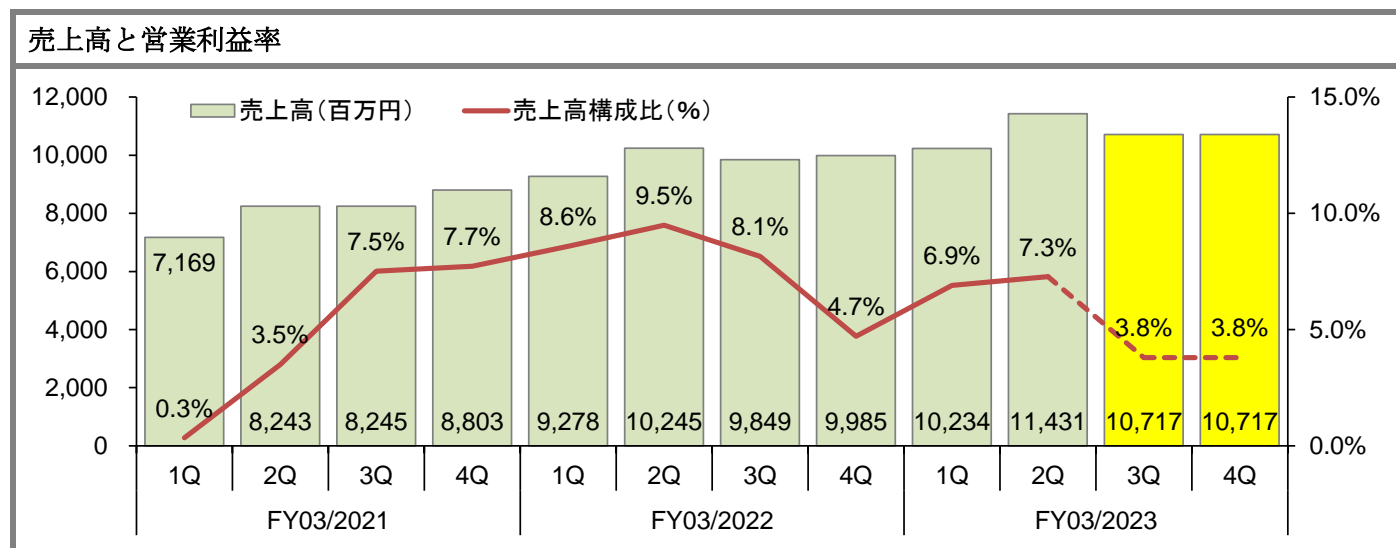
キャッシュフロー計算書（四半期累計）

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2022	2Q累計 03/2022	3Q累計 03/2022	4Q累計 03/2022	1Q 03/2023	2Q累計 03/2023	3Q累計 03/2023	4Q累計 03/2023	
営業活動によるキャッシュフロー	-	1,392	-	2,941	-	825	-	-	(567)
投資活動によるキャッシュフロー	-	(638)	-	(1,099)	-	(588)	-	-	+50
営業活動によるCF+投資活動によるCF	-	753	-	1,841	-	236	-	-	(517)
財務活動によるキャッシュフロー	-	(1,131)	-	(1,600)	-	(421)	-	-	+709

出所：会社データ、弊社計算

2023年3月期会社予想

2023年3月期に対する会社予想（開示：2022年12月26日）においては、売上高43,100百万円（前年比9.5%増）、営業利益2,350百万円（22.7%減）、経常利益2,300百万円（23.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,130百万円（44.6%減）が見込まれている。また、営業利益率5.5%（2.3%ポイント低下）が見込まれている。なお、2023年3月期に対してROE 6.7%（7.5%ポイント低下）が見込まれている。



出所：会社データ、弊社計算（2023年3月期3Q及び4Q：下半期に対する会社予想を均等に案分）

上述にある直近の会社予想が開示された段階においては、2023年3月期に対して配当金予定13.00円（2Q末で6.50円、4Q末で6.50円）であったのだが、2023年1月13日、同社は、「配当性向30%以上、かつ株主資本配当率（DOE）3%以上」を株主還元方針に係る指標として新たに導入しており、これに対応する分だけ4Q末の配当金を増額することが予定されるに至っている。具体的には、2023年3月期に対して配当金予定19.50円（2Q末で6.50円、4Q末で13.00円／配当性向40.1%、DOE 3.0%）へと増額修正が行われている。なお、同社によれば、「最終的な配当金額は、行使価額修正条項付新株予約権の行使状況に応じて決定する予定」とのことである。

なお、2023年3月期における同社は、当初の会社予想（中期経営計画の前提）との比較において、下振れた着地を余儀なくされる見込である。上述にある直近の会社予想における下振れ幅は、売上高で400百万円（0.9%）、営業利益で950百万円（28.8%）、経常利益で970百万円（29.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益で970百万円（46.2%）である。則ち、売上高における下振れ幅は限定的に留まる見込みであるが、損益面での下振れ幅が大きくなる見込みである。

売上高が下振れる背景として挙げられているのは、日本及び中国における売上高が下振れることである。日本においては、半導体不足を主要因として「自動車」などの生産回復が当初の想定との比較で遅延していることが影響を及ぼすことが示唆されている。一方、中国においては、新型コロナウイルス感染症に伴う影響が想定との比較でより大きくなることが影響を及ぼすことが示唆されている。現地における「ゼロコロナ政策」に伴う影響はそもそも想定されていたのだが、この政策の緩和に伴う感染者数の大幅な増加による影響が発生することまでは想定できていなかったとのことである。現状に至る経緯においては、後者に起因する現地での受注減少が認められることに加えて、現地の自社工場においても感染者数が大幅に増加しているとのことである。則ち、従来通りの稼働が困難になっていることが示唆されている。

一方、損益面での下振れの背景として挙げられているのは、第1四半期の段階から原材料や資源の価格高騰が顕著となったことに加えて、増収に伴う販売管理費の増加が大きくなっていることが示唆されている。更には、人民元に対する円安に伴い中国の子会社が採算悪化を余儀なくされているとのことにも言及が行われている。特に、原材料の価格高騰に伴う仕入れコストの上昇によるインパクトが大きくなっている模様である。そして、第3四半期に入ってから、上述の通りの要因をもって中国での工場稼働率が下振れざるを得ない状況になっている一方、日本においては、協力工場からの仕入品に係る値上げ要請への対応を余儀なくされているとのことである。更には、電力料金の高騰による影響が大きくなっているとされている。現状に至る経緯においては、日本における販売価格改定による効果が発生し始めているとのことだが、未だそのインパクトは限定的に留まっているとされており、仕入れコストの上昇を十分転嫁していくためにはいましばらくの時間を要するとされている。

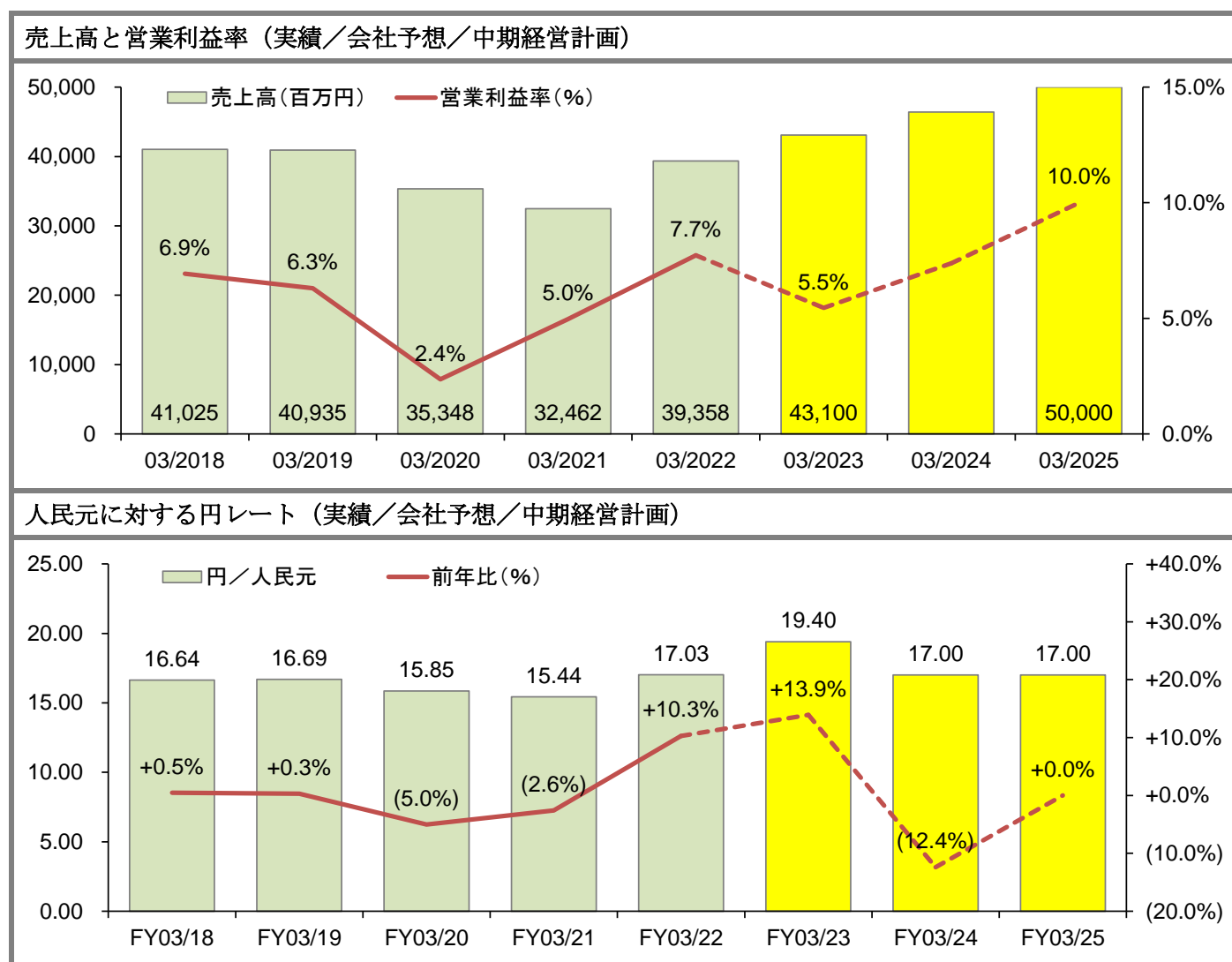
2023年3月期に対する会社予想と実績

連結通期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
FY03/2023会予	2022年5月13日	4Q決算発表	43,500	3,300	3,270	2,100
FY03/2023会予	2022年8月10日	1Q決算発表	44,300	3,100	3,070	1,850
		増減額	800	(200)	(200)	(250)
		増減率	1.8%	(6.1%)	(6.1%)	(11.9%)
FY03/2023会予	2022年11月10日	2Q決算発表	44,300	3,100	3,070	1,850
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
FY03/2023会予	2022年12月26日	業績予想修正	43,100	2,350	2,300	1,130
		増減額	(1,200)	(750)	(770)	(720)
		増減率	(2.7%)	(24.2%)	(25.1%)	(38.9%)
FY03/2023会予	2022年5月13日	4Q決算発表	43,500	3,300	3,270	2,100
FY03/2023会予	2022年12月26日	業績予想修正	43,100	2,350	2,300	1,130
		増減額	(400)	(950)	(970)	(970)
		増減率	(0.9%)	(28.8%)	(29.7%)	(46.2%)
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
1Q-2Q FY03/2023会予	2022年5月13日	4Q決算発表	21,500	1,660	1,640	1,070
1Q-2Q FY03/2023会予	2022年8月10日	1Q決算発表	21,700	1,530	1,520	850
		増減額	200	(130)	(120)	(220)
		増減率	0.9%	(7.8%)	(7.3%)	(20.6%)
1Q-2Q FY03/2023実績	2022年11月10日	2Q決算発表	21,665	1,537	1,524	905
		増減額	(35)	7	4	55
		増減率	(0.2%)	0.5%	0.3%	6.5%
1Q-2Q FY03/2023会予	2022年5月13日	4Q決算発表	21,500	1,660	1,640	1,070
1Q-2Q FY03/2023実績	2022年11月10日	2Q決算発表	21,665	1,537	1,524	905
		増減額	165	(123)	(116)	(165)
		増減率	0.8%	(7.4%)	(7.1%)	(15.4%)
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
3Q-4Q FY03/2023会予	2022年5月13日	4Q決算発表	22,000	1,640	1,630	1,030
3Q-4Q FY03/2023会予	2022年8月10日	1Q決算発表	22,600	1,570	1,550	1,000
		増減額	600	(70)	(80)	(30)
		増減率	2.7%	(4.3%)	(4.9%)	(2.9%)
3Q-4Q FY03/2023会予	2022年11月10日	2Q決算発表	22,635	1,563	1,546	945
		増減額	35	(7)	(4)	(55)
		増減率	0.2%	(0.4%)	(0.3%)	(5.5%)
3Q-4Q FY03/2023会予	2022年12月26日	業績予想修正	21,435	813	776	225
		増減額	(1,200)	(750)	(770)	(720)
		増減率	(5.3%)	(48.0%)	(49.8%)	(76.2%)
3Q-4Q FY03/2023会予	2022年5月13日	4Q決算発表	22,000	1,640	1,630	1,030
3Q-4Q FY03/2023会予	2022年12月26日	業績予想修正	21,435	813	776	225
		増減額	(565)	(827)	(854)	(805)
		増減率	(2.6%)	(50.4%)	(52.4%)	(78.2%)

出所：会社データ、弊社計算

中長期業績見通し

2022年3月28日、同社は、中期経営計画「バリュークリエーション2024」（2023年3月期～2025年3月期）を公表している。定量的な経営目標としては、最終年度である2025年3月期に対して売上高50,000百万円、営業利益5,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,000百万円を達成することが掲げられている。2022年3月期の実績を起点とした場合の年平均成長率は、それぞれ、8.3%、18.0%、25.1%である。また、定性的な側面においては、これを上回る成長率を達成していきたいとのことである。一方、2022年3月期に対してROIC 11.4%（WACC推定値：概ね6%ほど）を達成している同社は、将来に向けてのROICの目標として、少なくとも10%を安定的に超える水準を維持することを目標として掲げている。



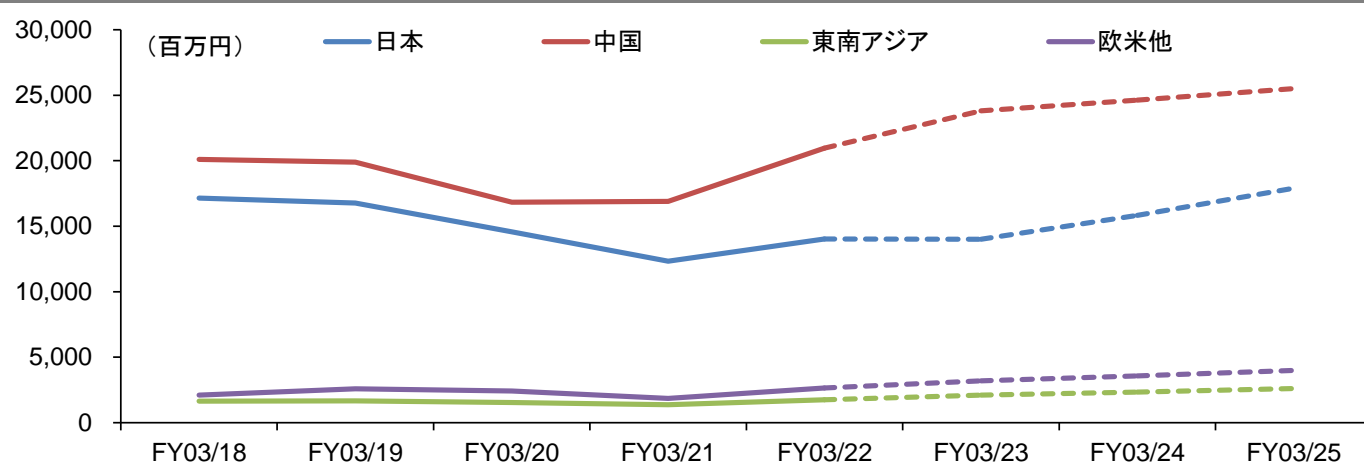
出所：会社データ、弊社計算

なお、既に詳述している通り、中期経営計画の初年度である2023年3月期においては、経営環境の変化に伴い同社としての業績推移は下振れた着地を余儀なくされる見込である。ただし、構造的な変化は発生していないとされており、中期経営計画の経営目標は据え置かれている。

地域別売上高

現在の2023年3月期に対する会社予想においては、日本を除いて各地域における増収が引き続くことが見込まれている。また、中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）の期間としては、各地域において増収が達成されることが見込まれている。ただし、同社としての増収を牽引してきた側面が強い中国を含めて、2022年3月期から2023年3月期に向けては、増収率が減速することが想定されている。また、「CAGR」（中期経営計画の3年間にわたる年平均成長率）に鑑みれば、東南アジア及び欧米他における増収率が特に大きくなることを見込まれていることになる。東南アジアにおいては、「電子部品／半導体」の売上高を拡大していくことに注力していくことに加えて、ベトナム工場を活用した現地での地産地消を検討していくことである。そして、米国においては、「その他」に帰属する医療関連の拡販に注力する方針が明らかにされている。また、欧州においては、現地の販売代理店との連携を強化するとのことである。

地域別売上高（実績／会社予想／中期経営計画）

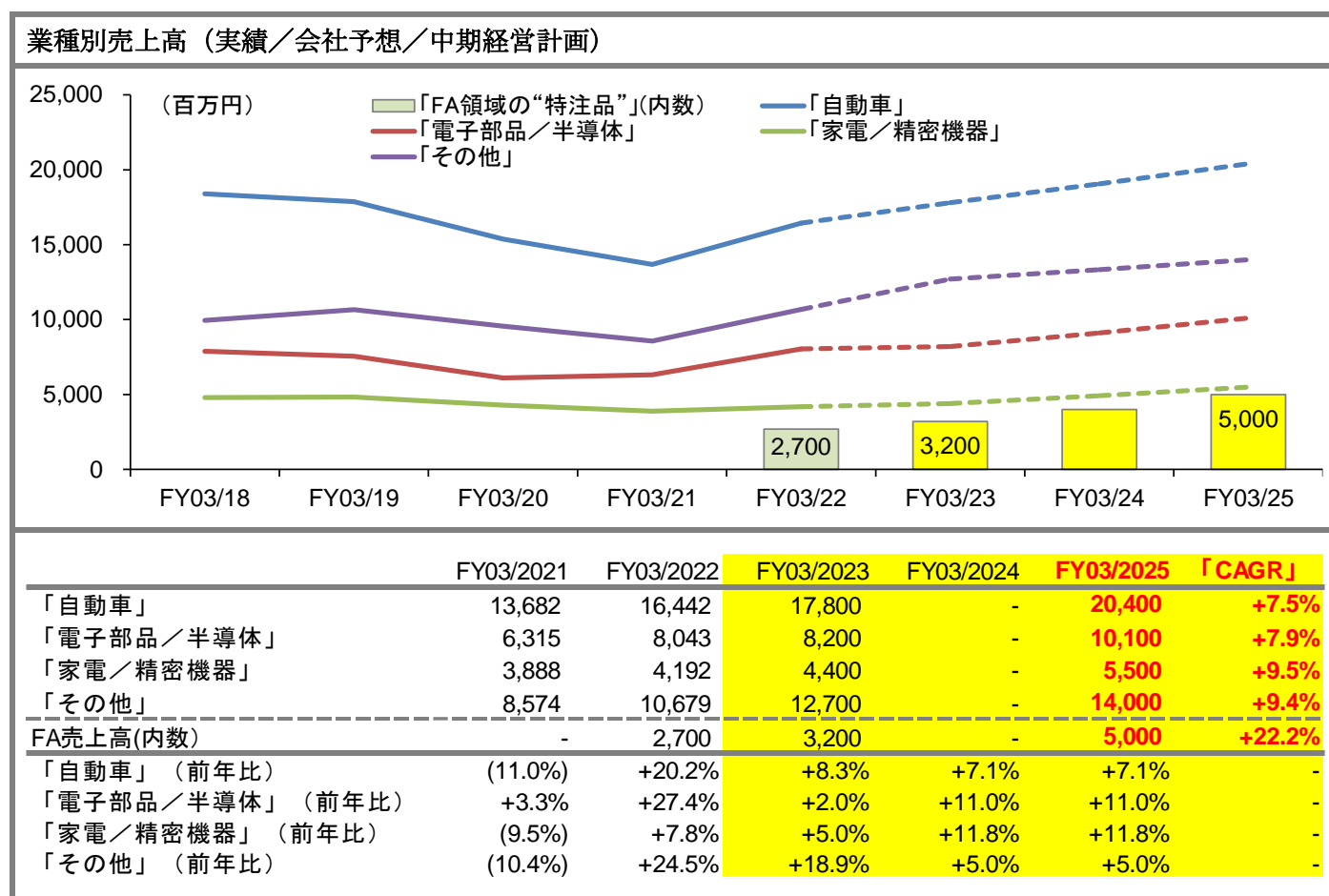


	FY03/2021	FY03/2022	FY03/2023	FY03/2024	FY03/2025	「CAGR」
日本	12,338	14,020	14,000	-	17,900	+8.5%
中国	16,888	20,956	23,800	-	25,500	+6.8%
東南アジア	1,376	1,740	2,100	-	2,600	+14.3%
欧米他	1,858	2,641	3,200	-	4,000	+14.8%
日本（前年比）	(15.3%)	+13.6%	(0.1%)	+13.1%	+13.1%	-
中国（前年比）	+0.3%	+24.1%	+13.6%	+3.5%	+3.5%	-
東南アジア（前年比）	(10.3%)	+26.4%	+20.7%	+11.3%	+11.3%	-
欧米他（前年比）	(22.9%)	+42.2%	+21.2%	+11.8%	+11.8%	-

出所：会社データ、弊社計算（2024年3月期及び2025年3月期の前年比：両年度における年平均成長率）

業種別売上高

現在の2023年3月期に対する会社予想においては、各業種における増収が引き続くことが見込まれている。また、中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）の期間に向けては、各業種における更なる増収が引き続くことが見込まれている。そして、「CAGR」（中期経営計画の3年間ににおける年平均成長率）に鑑みれば、各業種における売上高の成長率は概ね同等である。カタログ品に関しては、受注サービスの強化による寄与が拡大していくことが想定されている一方、いずれの業種においても最終製品の数量増に伴う需要の増加を着実に取り込んでいくことが想定されている模様である。また、「FA領域の“特注品”」（内数）に関しては、大幅な増収が各業種における増収率を加速させていくことが想定されている模様である。同社によれば、FA市場は将来に向けて持続的な拡大を遂げる可能性が高い一方、独自の自社ノウハウを活用してここでの成長を着実に取り込んでいく可能性が高いとのことである。



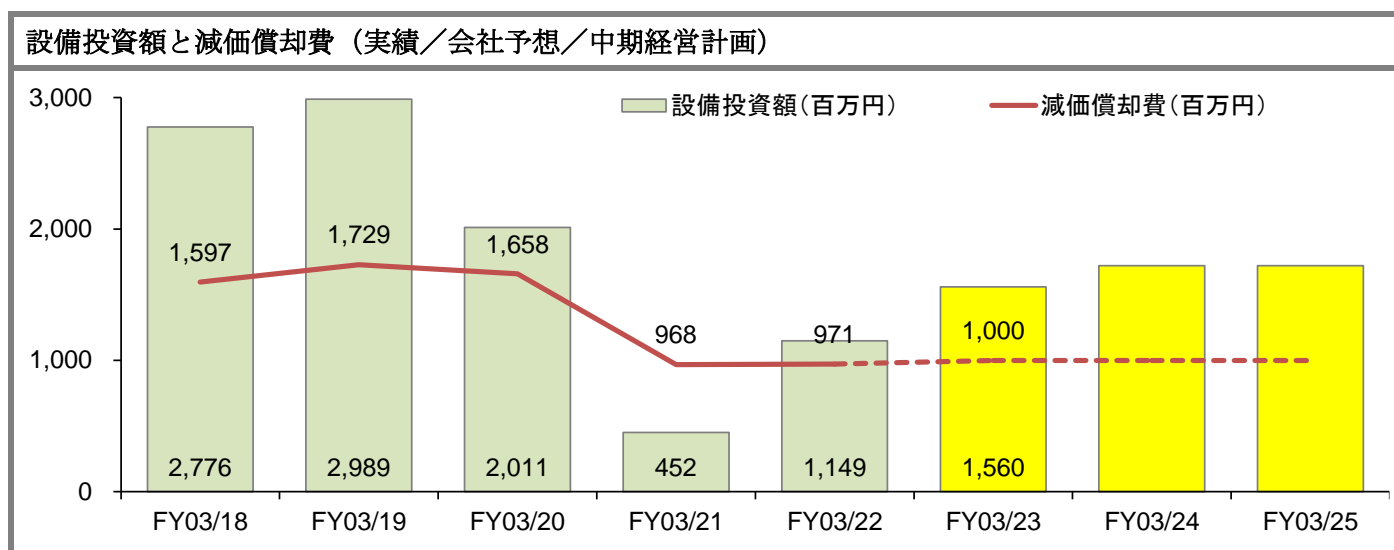
出所：会社データ、弊社計算（2024年3月期及び2025年3月期の前年比：両年度における年平均成長率）

例えば、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の資料によれば、2020年から2035年に向けての日本における産業用ロボット市場の規模は、2.9兆円から9.7兆円（年平均成長率8.5%）にまで拡大するとされている。また、同社が深く関与している製造分野に限っても1.3兆円から2.7兆円（年平均成長率5.3%）にまで拡大するとされているとのことである一方、FA市場もこれにリンクするかたちで拡大していくことが示唆されている。そして、独自の自社ノウハウをもってすれば、市場の成長を上回る成長を達成することが可能であることが示唆されていると考えられよう。ただし、中期経営計画の前提においては、外部との業務提携やM&Aによる効果も織り込まれている。実際にも、既に言及している通り、同社はアスクを傘下に収めている。

なお、「FA 領域の“特注品”」の売上高は、各業種の売上高に含まれているのだが、各業種についての売上高は開示されていない。一方、2022年3月期の実績においては、合計で売上高 2,700 百万円とのことである。そして、中期経営計画においては、最終年度である 2025年3月期に対して売上高 5,000 百万円(売上高構成比 10.0%)を達成することが計画されている。即ち、年平均成長率 22.2%が見込まれていることになる。

設備投資額と減価償却費

中期経営計画(2023年3月期~2025年3月期)の期間に向けては、総計で 5,000 百万円に及ぶ設備投資を実施することを通して、効率的な金型部品の量産を追求していくとのことである。特に、海外での設備投資に注力していく方針であることが明らかにされている。日本で総計 2,000 百万円、海外で総計 3,000 百万円とのことである。また、2022年3月期の設備投資額 1,149 百万円においては、海外で概ね 900 百万円であるのに対して日本で概ね 250 百万円とのことである。



出所：会社データ、弊社計算

マレーシア工場や大連工場に代表される海外 8 工場においても、北上工場や宮古工場に代表される国内 4 工場においても、生産能力の引き上げを図る一方、IT ツールも活用した自動化並びに省力化を推進することをもって生産性の引き上げを図るとのことである。また、外部の協力工場をフルに活用することを通して、最適な製造及び調達体制を確立していくとのことである。更には、効率性の引き上げを目的とする国内 4 工場における生産移管も計画されており、ここからの寄与も期待できるとされている。

5.0 財務諸表

損益計算書

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2018	通期 03/2019	通期 03/2020	通期 03/2021	通期 03/2022	通期 03/2023	
売上高	41,025	40,935	35,348	32,462	39,358	43,100	+3,741
売上原価	29,367	29,463	26,161	23,375	27,913	-	-
売上総利益	11,658	11,472	9,187	9,086	11,444	-	-
販売費及び一般管理費	8,814	8,893	8,351	7,473	8,403	-	-
営業利益	2,843	2,578	835	1,613	3,041	2,350	(691)
営業外損益	(111)	(31)	(122)	63	(33)	(50)	(16)
経常利益	2,731	2,547	712	1,676	3,007	2,300	(707)
特別損益	(215)	(897)	(3,332)	(662)	(159)	-	-
税金等調整前純利益	2,516	1,650	(2,619)	1,014	2,847	-	-
法人税等合計	725	686	866	535	802	-	-
非支配株主に帰属する純利益	1	3	0	1	4	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,788	960	(3,485)	477	2,040	1,130	(910)
売上高伸び率	+11.9%	(0.2%)	(13.6%)	(8.2%)	+21.2%	+9.5%	-
営業利益伸び率	+42.8%	(9.3%)	(67.6%)	+93.0%	+88.5%	(22.7%)	-
経常利益伸び率	+45.7%	(6.8%)	(72.0%)	+135.1%	+79.4%	(23.5%)	-
親会社株主に帰属する当期純利益伸び率	+30.0%	(46.3%)	-	-	+327.2%	(44.6%)	-
売上総利益率	28.4%	28.0%	26.0%	28.0%	29.1%	-	-
売上高販管費率	21.5%	21.7%	23.6%	23.0%	21.4%	-	-
営業利益率	6.9%	6.3%	2.4%	5.0%	7.7%	5.5%	(2.3%)
経常利益率	6.7%	6.2%	2.0%	5.2%	7.6%	5.3%	(2.3%)
親会社株主に帰属する当期純利益率	4.4%	2.3%	(9.9%)	1.5%	5.2%	2.6%	(2.6%)
法人税等合計／税金等調整前純利益	28.8%	41.6%	-	52.8%	28.2%	-	-

出所：会社データ、弊社計算

地域別売上高

地域別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2018	通期 03/2019	通期 03/2020	通期 03/2021	通期 03/2022	通期 03/2023	
日本	17,153	16,776	14,565	12,338	14,020	14,000	(20)
中国	20,100	19,898	16,836	16,888	20,956	23,800	+2,844
東南アジア	1,652	1,669	1,535	1,376	1,740	2,100	+360
欧米他	2,112	2,588	2,410	1,858	2,641	3,200	+559
売上高	41,025	40,935	35,348	32,462	39,358	43,100	+3,741
日本	+7.9%	(2.2%)	(13.2%)	(15.3%)	+13.6%	(0.1%)	-
中国	+15.3%	(1.0%)	(15.4%)	+0.3%	+24.1%	+13.6%	-
東南アジア	-	+1.0%	(8.1%)	(10.3%)	+26.4%	+20.7%	-
欧米他	-	+22.5%	(6.9%)	(22.9%)	+42.2%	+21.2%	-
売上高（前年比）	+11.9%	(0.2%)	(13.6%)	(8.2%)	+21.2%	+9.5%	-
日本	41.8%	41.0%	41.2%	38.0%	35.6%	32.5%	-
中国	49.0%	48.6%	47.6%	52.0%	53.2%	55.2%	-
東南アジア	4.0%	4.1%	4.3%	4.2%	4.4%	4.9%	-
欧米他	5.1%	6.3%	6.8%	5.7%	6.7%	7.4%	-
売上高（構成比）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-

出所：会社データ、弊社計算

業種別売上高

業種別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2018	通期 03/2019	通期 03/2020	通期 03/2021	通期 03/2022	通期 03/2023	
「自動車」	18,390	17,877	15,370	13,682	16,442	17,800	+1,358
「電子部品／半導体」	7,890	7,558	6,113	6,315	8,043	8,200	+157
「家電／精密機器」	4,790	4,837	4,298	3,888	4,192	4,400	+208
「その他」	9,946	10,662	9,566	8,574	10,679	12,700	+2,021
売上高	41,025	40,935	35,348	32,462	39,358	43,100	+3,741
「自動車」	+9.7%	(2.8%)	(14.0%)	(11.0%)	+20.2%	+8.3%	-
「電子部品／半導体」	+13.0%	(4.3%)	(19.1%)	+3.3%	+27.4%	+2.0%	-
「家電／精密機器」	+7.1%	+1.0%	(11.1%)	(9.5%)	+7.8%	+5.0%	-
「その他」	+18.4%	+7.2%	(10.3%)	(10.4%)	+24.5%	+18.9%	-
売上高（前年比）	+11.9%	(0.2%)	(13.6%)	(8.2%)	+21.2%	+9.5%	-
「自動車」	44.9%	43.7%	43.5%	42.1%	41.8%	41.3%	-
「電子部品／半導体」	19.3%	18.5%	17.3%	19.5%	20.4%	19.0%	-
「家電／精密機器」	11.7%	11.8%	12.2%	12.0%	10.7%	10.2%	-
「その他」	24.2%	26.0%	27.1%	26.4%	27.1%	29.5%	-
売上高（構成比）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-

出所：会社データ、弊社計算

1株当たりデータ

1株当たりデータ (式分割調整前)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2018	通期 03/2019	通期 03/2020	通期 03/2021	通期 03/2022	通期 03/2023	
発行済株式数(千株)	22,122	22,122	22,122	22,122	22,332	-	-
当期純利益／EPS(千株)	21,921	21,864	21,786	21,813	21,859	-	-
自己株式数(千株)	200	380	313	303	276	-	-
1株当たり当期純利益	81.61	43.92	(160.01)	21.90	93.36	48.66	-
(潜在株式調整後)	81.35	43.74	-	21.78	84.36	-	-
1株当たり純資産	736.64	721.49	536.64	568.26	737.40	-	-
1株当たり配当金	16.75	16.75	2.00	2.00	13.00	19.50	-
1株当たりデータ (式分割調整後)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
1株当たりデータ (式分割調整後)	通期 03/2018	通期 03/2019	通期 03/2020	通期 03/2021	通期 03/2022	通期 03/2023	
式分割ファクター	1	1	1	1	1	1	-
1株当たり当期純利益	81.61	43.92	(160.01)	21.90	93.36	48.66	-
1株当たり純資産	736.64	721.49	536.64	568.26	737.40	-	-
1株当たり配当金	16.75	16.75	2.00	2.00	13.00	19.50	-
当性向	20.5%	38.1%	(1.2%)	9.1%	13.9%	40.1%	-

出所：会社データ、弊社計算

貸借対照表

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2018	通期 03/2019	通期 03/2020	通期 03/2021	通期 03/2022	通期 03/2023	
現金及び預金	3,770	3,579	3,389	4,092	4,816	-	-
受取手形及び売掛金	12,095	10,988	9,942	9,629	11,235	-	-
たな卸資産	4,425	4,663	4,229	3,965	4,791	-	-
その他	549	327	230	373	437	-	-
流動資産	20,842	19,559	17,792	18,060	21,279	-	-
有形固定資産	9,939	9,972	7,134	6,194	7,012	-	-
無形固定資産	1,157	1,001	344	175	177	-	-
投資その他の資産合計	621	621	304	272	303	-	-
固定資産	11,718	11,595	7,784	6,641	7,494	-	-
資産合計	32,560	31,155	25,576	24,702	28,774	-	-
支払手形及び買掛金他	4,597	4,148	3,660	3,297	3,816	-	-
短期借入金	3,730	4,326	3,148	3,324	2,485	-	-
その他	4,322	3,056	2,471	2,832	3,698	-	-
流動負債	12,649	11,531	9,280	9,454	10,001	-	-
長期借入金	2,151	2,341	2,927	1,251	907	-	-
その他	1,584	1,547	1,621	1,559	1,557	-	-
固定負債	3,736	3,889	4,548	2,811	2,465	-	-
負債合計	16,385	15,420	13,829	12,266	12,466	-	-
株主資本	15,096	15,500	11,913	12,355	14,378	-	-
その他合計	1,077	234	(166)	80	1,928	-	-
純資産	16,174	15,734	11,747	12,436	16,307	-	-
負債純資産合計	32,560	31,155	25,576	24,702	28,774	-	-
自己資本	16,148	15,686	11,703	12,398	16,264	-	-
有利子負債	5,882	6,668	6,075	4,576	3,393	-	-
ネットデット	2,111	3,088	2,686	484	(1,422)	-	-
自己資本比率	49.6%	50.4%	45.8%	50.2%	56.5%	-	-
ネットデットエクイティ比率	13.1%	19.7%	23.0%	3.9%	(8.7%)	-	-
ROE (12カ月)	11.8%	6.0%	(25.5%)	4.0%	14.2%	6.7%	-
ROA (12カ月)	8.8%	8.0%	2.5%	6.7%	11.2%	-	-
在庫回転日数	55	58	59	62	63	-	-
当座比率	125%	126%	144%	145%	160%	-	-
流動比率	165%	170%	192%	191%	213%	-	-

出所：会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2018	通期 03/2019	通期 03/2020	通期 03/2021	通期 03/2022	通期 03/2023	
営業活動によるキャッシュフロー	3,393	3,185	2,490	2,942	2,941	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	(2,335)	(3,253)	(1,788)	(670)	(1,099)	-	-
営業活動によるCF+投資活動によるCF	1,058	(68)	701	2,272	1,841	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	(738)	74	(772)	(1,684)	(1,600)	-	-

出所：会社データ、弊社計算

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR 情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR 情報」とは、即ち、当該事業会社に係る①弊社との個別取材の内容、②機関投資家向け説明会の内容、③適時開示情報、④ホームページの内容などである。

商号：株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地：〒104-0061 東京都中央区銀座 6 丁目 14 番 8 号 銀座石井ビル 4 階

URL：<https://walden.co.jp/>

E-mail：info@walden.co.jp

Tel: 03-3553-3769